

2. 住生活をめぐる現状と課題

5つの視点からの重視すべき課題

- 居住者の視点**
 - 住宅確保要配慮者が増加傾向
 - 公営住宅数は、震災前の約1.4倍に増加
 - 家賃滞納の不安や連帯保証人がいないことによる民間賃貸住宅の貸主の不安解消の対策が必要
 - 合計特殊出生率が全国46位(R1)と低位で推移しているため、子供を産み育てやすい環境が必要
- ストックの視点**
 - 空き家が増加しているため、空き家対策の推進が必要
 - 既存住宅の流通が全国より低く、良質な住宅の循環利用が可能となる環境整備が必要
- まちづくりの視点**
 - 県内人口の約4割が、何らかの災害リスクがある地域に居住しているため、災害リスクを踏まえた住まい・まちづくりが必要
 - 都市のスポンジ化等による地域コミュニティ等の維持が困難になりつつあるため、安心して暮らせる住まい・まちづくりが必要
- 東日本大震災からの復興の視点**
 - 頻発・激甚化している災害に備えるため、東日本大震災の経験や教訓を活かした取り組みが必要
- 新型コロナウイルス感染症対策による社会情勢の変化の視点**
 - 「新たな日常」に対応したライフスタイル等の変化など、住宅施策の展開が必要

3. 住宅政策の目標

目指す住生活の姿

地域の支え合いを育み
安心して暮らしを繋ぐ
みやぎの豊かな住生活

3つの目標

目標1
ひとりひとりが安心できる住まい
住まいのセーフティネットの充実

目標2
豊かさを繋いでいく住まい
次世代に継承できる住宅ストックの形成

目標3
備え・支え合う住まいと地域
災害に強く持続可能な住まい・まちづくり

4. 目標に向けた施策展開(成果指標、公営住宅供給目標量)

- 13の基本方針
- 居住支援体制の充実
 - 公営住宅等の適切な供給
 - 民間賃貸住宅等による住宅セーフティネットの充実
 - 高齢者の住まい・住まい方支援
 - 子育て世帯への居住支援
 - 長く住み継がれる住まいづくりの推進
 - 適切な維持管理・リフォーム等の促進
 - 計画的・総合的な空き家対策の推進
 - 既存住宅の流通促進
 - 子育て世帯等のニーズに合った住まいの実現
 - 安全・安心で美しい住まい・まちづくりの推進
 - 人口減少・少子高齢化に対応した地域共生社会の実現
 - 頻発・激甚化する災害への備えの充実
- 30の施策
- 関係団体との協働による居住支援体制の充実
 - 地域における居住支援体制の構築
 - 需要に応じた公営住宅等の適切な供給
 - 公営住宅・災害公営住宅等の適切な運営
 - 民間賃貸住宅等の活用に向けた環境整備
 - 民間賃貸住宅等の活用の推進
 - 高齢者の住まいの確保
 - 高齢者が安心して暮らしやすい住まい方と環境づくり
 - 子育て世帯の住まいの確保
 - 子育てしやすい居住環境の整備
 - 良質で長寿命な住宅の普及
 - 環境にやさしい住宅の普及
 - 住宅の適正な維持管理の促進
 - 既存住宅の耐震化の促進
 - 住宅リフォームの促進と持続可能な住生活産業
 - 空き家対策推進の基盤づくり
 - 空き家の増加の抑制
 - 空き家の活用促進
 - 危険な空き家の改善
 - 住み替えの促進
 - 既存住宅の流通を促進する環境整備
 - 子育て世帯等の住宅ニーズへの支援
 - 子育てしやすい住まいの普及啓発
 - 安全・安心で住み続けられる住まい・まちづくり
 - 景観等に配慮した美しい住まい・まちづくり
 - 多様な人々・世代が暮らしやすい住まい・まちづくり
 - 地域コミュニティの維持・活性化
 - 地方移住・二地域居住等の促進
 - 震災の経験等の伝承
 - 震災の経験等を踏まえた住まいの再建

公営住宅等供給目標量

【要支援世帯】 約21,000世帯	≦	【公営住宅等供給目標量】 21,000戸
・高齢者等の低額所得者 ・自然災害等により被災し、自力での住宅確保が困難な世帯 ・公営住宅の建替による再入居世帯		・既存公営住宅空家募集 ・災害公営住宅の建設 ・公営住宅の建替 ・セーフティネット住宅等

成果指標 (左:現況値 → 右:目標値)

- 民間賃貸住宅の低額所得者の「住居費負担感」について「生活必需品を切りつめるほど苦しい」と感じていない世帯数の割合
81.4%(2018年) → 85%(2030年)
- 高齢者世帯の住宅に対する満足度
84.2%(2018年) → 86%(2030年)
- 子育て世帯の居住環境の満足度
79.8%(2018年) → 82%(2030年)
- 持ち家の取得方法のうち中古住宅を購入の割合
11.7%(2018年) → 15%(2030年)
- 居住目的のない空き家数(その他空き家)50,500戸(2018年) → 6万戸程度に抑える(2030年)
- 一定の省エネ対策が講じられた住宅の割合
39.8%(2018年) → 53%(2030年)
- 住宅に対する満足度
74.7%(2018年) → 77%(2030年)
- 地域防災計画等に基づき、ハード・ソフト合わせて住まいの出水対策に取り組む市町村の割合
— (2021年) → 65% (2026年)
- 「みやぎ移住サポートセンター」を通じた移住者数
348人(2019年度末累計) → 1,000人以上 (2021年から10年間累計)
- 居住環境に対する満足度
72.0%(2018年) → 75%(2030年)

5. 重点推進プログラム

本県が直面している課題に対応するための施策を重点推進プログラムとして位置付け、多様な主体と連携・協同し、重点的に推進していきます。

1. 住まい確保プログラム (主な施策)

- (1)-2 地域における居住支援体制の構築 (主な取組) …地域居住支援会議の設置・開催
- (3)-1 民間賃貸住宅等の活用に向けた環境整備 …賃貸人の不安を払拭する仕組み等の検討
- (3)-3 空き家の活用促進 …セーフティネット住宅の登録促進
- (2)-1 多様な人々・世代が暮らしやすい住まい・まちづくり …IoT等を活用したリモート等による高齢者の見守り等の普及

【参考指標】 セーフティネット住宅登録数 など

2. 若年・子育て住まい応援プログラム (主な施策)

- (5)-1 子育て世帯の住まいの確保 (主な取組) …公営住宅入居時の子育て世帯への優遇措置
- (5)-2 子育てしやすい居住環境の整備 …まちづくり施策と連動した子育てしやすい居住環境の整備
- (5)-1 子育て世帯等の住宅ニーズへの支援 …県・市町村の支援制度等の普及促進
- (2)-1 多様な人々・世代が暮らしやすい住まい・まちづくり …住み替えを支援する仕組みの構築

【参考指標】 子育て世帯への住まいに関する支援制度数 など

3. 空き家の利活用・抑制推進プログラム (主な施策)

- (5)-1 子育て世帯の住まいの確保 (主な取組) …移住・定住部局や福祉部局との連携
- (3)-1 空き家対策推進の基盤づくり …専門家団体等の関係団体との連携体制構築支援
- (4)-2 既存住宅の流通を促進する環境整備 …空き家バンクの設置及び活用促進、安心R住宅の普及促進
- (2)-1 多様な人々・世代が暮らしやすい住まい・まちづくり …空き家等を活用した子育て支援施設等の整備推進

【参考指標】 市町村の空家等対策計画策定率 など

4. 住まい・まちづくりへの意識啓発プログラム (主な施策)

- (4)-2 高齢者が安心して暮らしやすい住まい方と環境づくり (主な取組) …高齢者向けのリフォームや住まい等の住教育
- (2)-3 住宅リフォームの促進と持続可能な住生活産業 …リフォームによる住環境改善に関する住教育
- (1)-1 安全・安心で住み続けられる住まい・まちづくり …災害リスク等に関する住教育
- (3)-2 震災の経験等を踏まえた住まいの再建 …災害の多様な住宅の供給体制の整備

【参考指標】 木造住宅耐震化事業実績(改修) など

6. 計画の推進に向けて

住宅施策の推進に当たっては、県民、民間事業者、県、市町村、公的団体等が情報共有を図り、それぞれの役割を果たすとともに、連携・協働して、総合的かつ効果的に住宅施策や取り組みを推進していきます。また、施策の実施状況を定期的に確認するとともに、施策効果について評価を行い、社会情勢等の変化を踏まえて、施策や取り組みの見直しを行います。

今回の計画改定を契機とし、これまでの会議について再編など必要な見直しを行い、各主体や関係機関とのさらなる連携及び協働による住宅施策の推進体制の構築に努めていきます。



みやぎ復興住宅整備推進会議